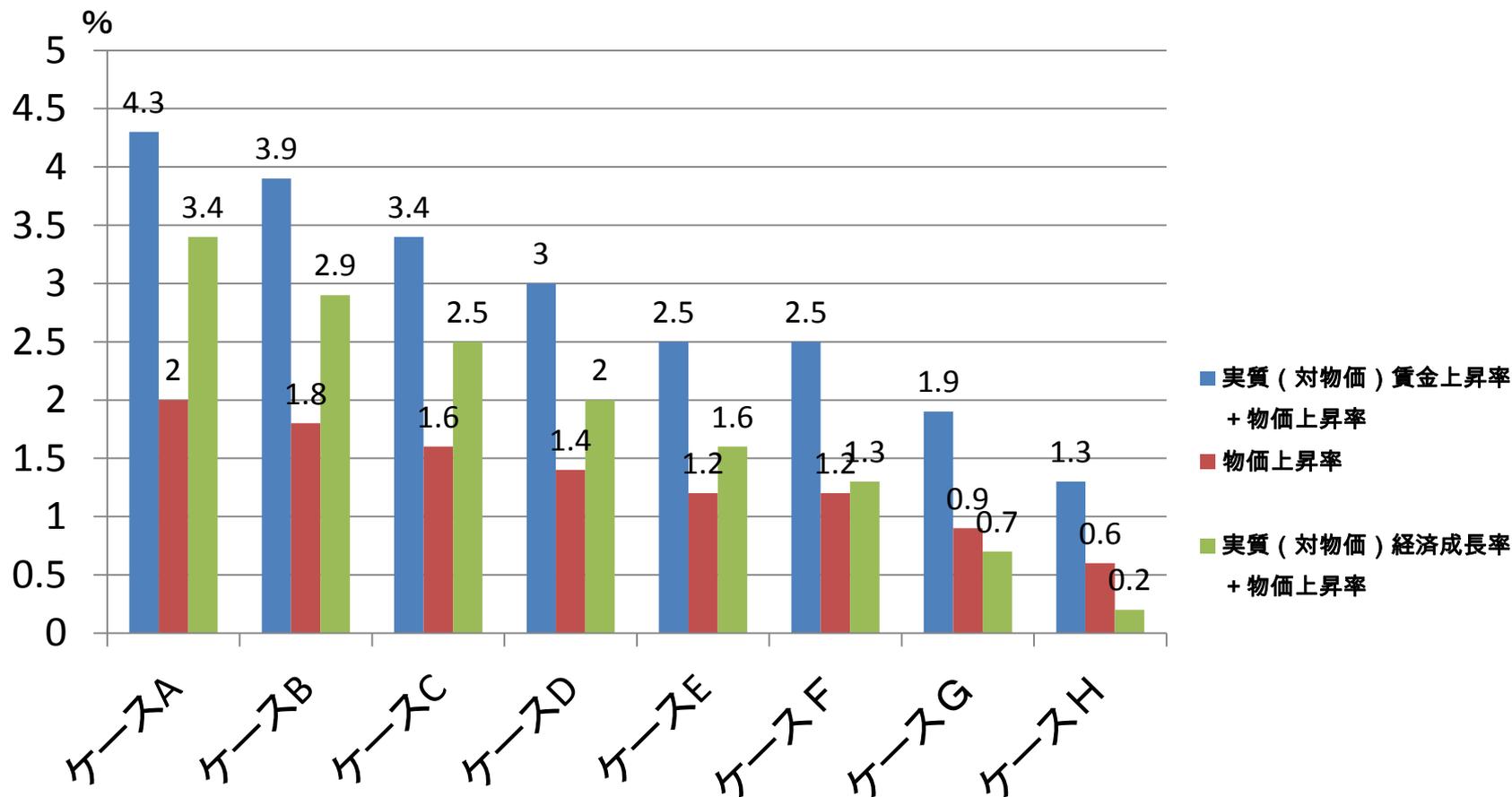


経済前提に関する疑問点	
1	人口激減の想定の中で、10年後からの労働分配率を固定の一定水準に定めている。結果として名目GDP伸び率を毎年1%程度上回る賃金上昇率を想定しているが、理論的な妥当性にかけるのではないか？(グラフ参照)
2	全要素生産性のみ依存した成長モデルと資本投入を現在のトレンドでのばした経済前提は整合性がないのではないか？人口減により国内マーケットが先細るなかで生産性を引き上げるには、海外からの投資やロボット化等の設備投資が必要である。結果として、利回り分子は全要素生産性により拡大し、利回り分子は資本蓄積が過小になり、結果、金利水準が高すぎないか？
3	当初10年間とその後の90年間で不連続な経済前提の設定方法は、シミュレーションによりマクロ経済スライドの適否を判断する現行制度と整合的ではないのではないか？ 例えば、足下の差異分析を精緻に行っても、その後の90年間がどうなるかは、まったく関連性がないので、現在の財政状況報告の手法は機能しないのではないか？
4	超長期の経済モデルを完璧に作成するのは不可能である。このような場合、せめて、使用目的に合わせ誤差の存在場所をコントロールすることが必要である。ところが現在の経済モデルは上記のように賃金上昇率、利回りという年金財政の2大重要ファクターに誤差が集積するような構造になっている。年金財政検証用のフレームワークとしては不適切ではないか？
5	上記のような問題の多い、経済モデルを10年以上も使い続けているのは、経済前提委員会に数理関係者の知見を十分に反映できていないからではないか？また財政検証の頻度を、米国なみの毎年実施が人員配置の関係で無理なら、せめて2-3年に1回程度に引き上げてはどうか？

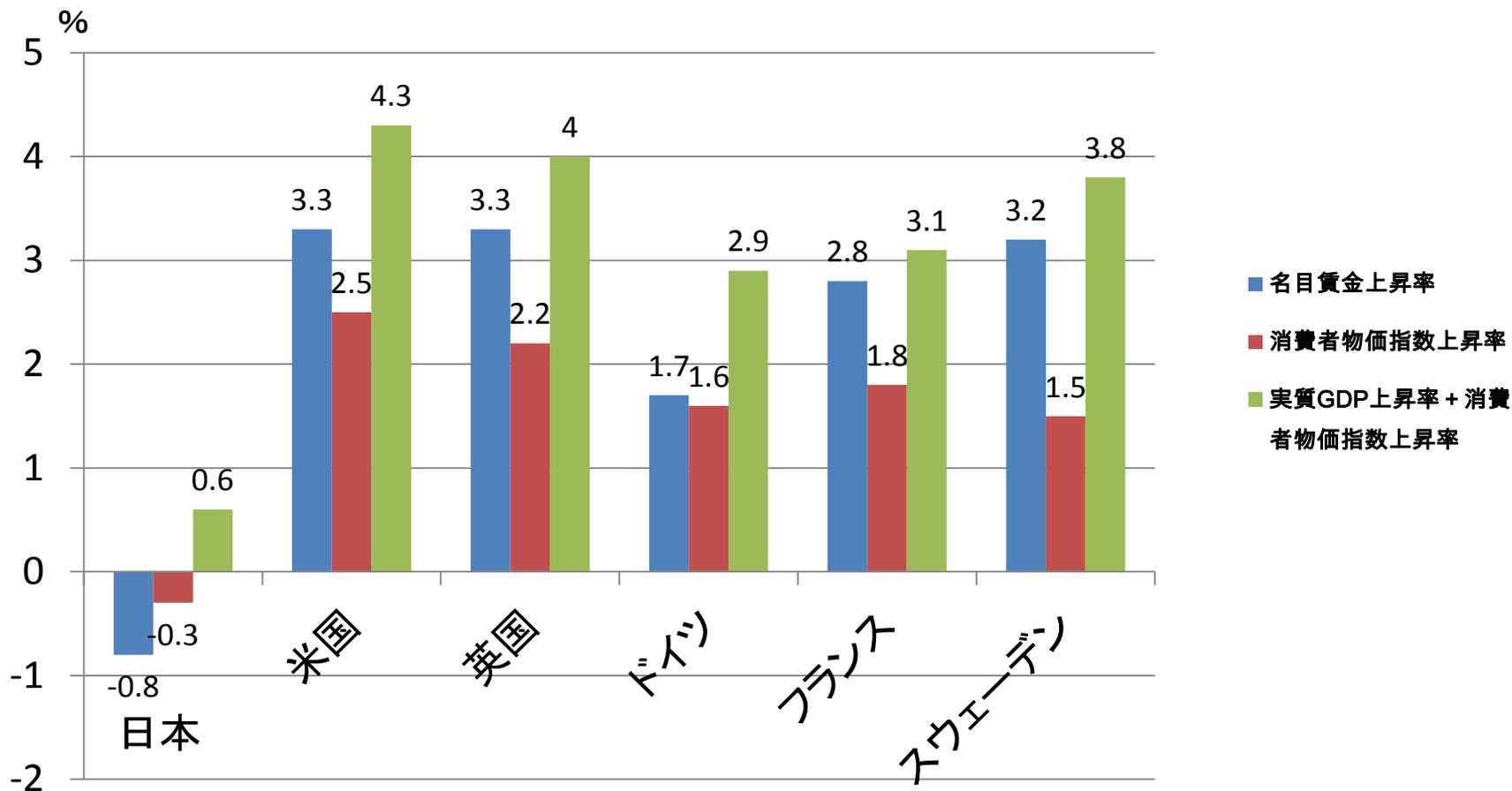
# 経済指標と名目賃金上昇率

(平成26年財政検証における長期の経済前提)



# 経済指標と名目賃金上昇率

(2000年以降の年平均上昇率)



平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料より作成。